

PRESS RELEASE

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語抄訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上ご参照ください。

パリ、2018年5月4日

**2018年第1四半期：好調なリテールバンキング事業
市場取引事業は減収
2018年第1四半期の基礎となるROTE：10.9%**

概要

リテールバンキング事業の業績は好調

- フランス国内リテールバンキング部門の収益は依然として低金利環境の影響を受けているものの、2018年には安定する見通し
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は増加

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、特に米ドル安による影響を受け減収

- 市場取引による収益は、高水準だった前年同期比で減少
- ファイナンス&アドバイザー事業の業績は安定*

経費基盤は管理されている（基礎となる営業費用は0.5%増、単一破綻処理基金（SRF）への拠出金増額の控除後）

- フランス国内リテールバンキング部門の変革推進
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は経費を上回って増加
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の経費基盤は安定

非常に低いリスク引当比率を維持（18bp、前年同期：24bp）

基礎となるROTE：10.9%

主な財務データ

- 収益⁽¹⁾：62億9,400万ユーロ（前年同期比2.5%減）
- 営業費用⁽¹⁾：42億2,300万ユーロ（前年同期比1.0%増）
- 基礎となる当期純利益⁽¹⁾：12億400万ユーロ（前年同期比13.5%減）
- 計上された当期純利益：8億5,000万ユーロ（前年同期比13.8%増）
- CET1比率：11.2%

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています：

「ソシエテ・ジェネラル・グループが発表した2018年第1四半期決算および2018年～2020年の戦略計画『成長への変革：Transform to Grow』の導入は、当グループの戦略的目標に概ね沿ったものとなりました。主要事業、特にリテールバンキング事業の業績は堅調で、様々な市場取引事業での好悪入り混じる状況の中、当グループは非常に底堅い基礎となる収益性を達成しました。新たな経営陣の下、当グループは全ての変革プロジェクトを遂行すると共に全ての戦略的・財務的目標を達成できるものと確認しています。」

本書の脚注*は以下を示す。

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基礎となる事項の第5項を参照

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2018年 第1四半期	2017年 第1四半期	増減
業務粗利益	6,294	6,474	-2.8%
基礎となる業務粗利益 ⁽¹⁾	6,294	6,452	-2.5%
営業費用	(4,729)	(4,644)	+1.8%
基礎となる営業費用 ⁽¹⁾	(4,223)	(4,183)	+1.0%
営業総利益	1,565	1,830	-14.5%
基礎となる営業総利益 ⁽¹⁾	2,071	2,269	-8.7%
引当金繰入額	(208)	(627)	-66.8%
営業利益	1,357	1,203	+12.8%
基礎となる営業利益 ⁽¹⁾	1,863	1,992	-6.5%
その他の資産による純利益または純損失	1	37	-97.3%
法人税	(370)	(389)	-4.9%
計上されたグループ当期純利益	850	747	+13.8%
基礎となるグループ当期純利益 ⁽¹⁾	1,204	1,392	-13.5%
ROTE	7.4%	6.0%	
基礎となるROTE⁽¹⁾	10.9%	12.1%	

(1) 経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準による影響の線形化の修正再表示後

2018年第1四半期決算

2018年5月3日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2018年第1四半期決算が承認された。

業務粗利益：62億9,400万ユーロ（前年同期比2.8%減）

基礎となる業務粗利益は62億9,400万ユーロとなった（前年同期比2.5%減）。

- 持続する低金利環境および2017年初頭における相当規模の契約見直しおよび繰上返済の影響を受け、フランス国内リテールバンキングの収益は僅かな減収となった（0.7%減、PEL/CEL引当金控除後で1.6%減）。
- 国際リテールバンキング事業が事業展開している大半の地域および保険事業での好業績により、国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は続伸（2.5%増、3.9%増*）。
- 米ドル安および比較対象となる前年同期の金利商品が高水準だったことから、底堅い業績だったにも関わらず、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は減収となった（13.4%減、8.9%減*）。

IFRS第9号基準に従い、当グループの金融負債の再評価による影響は損益に認識されていない。2018年以降、当グループは経済活動と関係のない項目の収益を修正再表示しないこととなった。2017年第1四半期の当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は2,500万ユーロのプラスであった。負債評価調整（DVA）の影響は300万ユーロのマイナスであった。

営業費用（47億2,900万ユーロ、前年同期比1.8%増）

IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後では、基礎となる営業費用は 42 億 2,300 万ユーロ（前年同期比 1.0%増）であった。

営業費用の増加は主に、事業の変革推進に加えて、様々な破綻処理基金への拠出金の増額（8,000 万ユーロの増額）を通じた規制関連費用の増加を反映している。それぞれの部門において以前から見られていた営業費用の動向は、2018 年第 1 四半期にも引き続き確認された。

- フランス国内リテールバンキング部門での変革への継続的な投資
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門での成長への支援
- 規制関連費用の増加にも関わらず、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門での厳格な経費管理

営業総利益（15億6,500万ユーロ、前年同期比14.5%減）

当グループの基礎となる営業総利益は 20 億 7,100 万ユーロ（前年同期比 8.7%減）となった。

リスク引当比率⁽¹⁾

紛争引当金の変動による影響の控除後の当グループのリスク引当金純繰入額は 2 億 800 万ユーロ（前年同期：2 億 7,700 万ユーロ）と引き続き低水準となった。

2018 年第 1 四半期の事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は 18bp と、前年同期（24bp）の水準を下回った。

- フランスの経済環境が改善する中、フランス国内リテールバンキング部門の事業リスク引当比率は 29bp（前年同期：29bp）と安定していた。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門のリスク引当比率は低水準の 28bp（前年同期：35bp）と安定していた。特に欧州とロシアが低水準であった。
- 2017 年第 2～第 4 四半期を通して引当金の戻し入れが行われ、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のリスク引当比率はマイナス 7bp（前年同期：9bp）となった。

2018 年 3 月末時点の総貸倒懸念債権比率は 4.2%（2017 年 12 月末時点：4.4%）に低下した。2018 年 3 月末時点の総貸倒懸念債権引当率は 55%⁽¹⁾（2017 年 12 月末時点：54%⁽²⁾）であった。

営業利益（13億5,700万ユーロ、前年同期比12.8%増）

2018 年第 1 四半期の基礎となる営業利益は 18 億 6,300 万ユーロ（前年同期比 6.5%減）となった。

(1) 2018 年第 1 四半期の数値は IFRS 第 9 号基準に準じており、また 2017 年度の数値は IAS 第 39 号基準に準じており、グローバル・トランザクション&ペイメント・サービス事業のフランス国内リテールバンキング部門からグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門への移管に伴う修正再表示後

(2) 貸倒懸念債権引当金と貸倒懸念債権の比率

当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2018年 第1四半期	2017年 第1四半期
計上されたグループ当期純利益	850	747
基礎となるグループ当期純利益 ⁽¹⁾	1,204	1,392

	2018年 第1四半期	2017年 第1四半期
ROTE (計上)	7.4%	6.0%
基礎となるROTE ⁽¹⁾	10.9%	12.1%

1株当たり利益は0.93ユーロ（前年同期：0.77ユーロ）⁽²⁾となった。

(1) 経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準による影響の線形化の修正再表示後

(2) 2017年第1四半期の1株当たり利益は経済活動と関係のない項目0.76ユーロの控除後

2. グループの財務構造

2018年3月31日時点の当グループの株主資本は総額 589 億ユーロ（2017年12月31日時点：594 億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は 62.68 ユーロ、1株当たり有形純資産価値は 53.75 ユーロとなった。

2018年3月31日時点の連結バランスシートは総額 1兆 2,720 億ユーロ（2017年12月31日時点：1兆 2,750 億ユーロ）であった。2018年3月31日時点の顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 3,980 億ユーロ（2017年12月31日時点：4,040 億ユーロ）であった。同時に、顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は 3,900 億ユーロ（2017年12月31日時点：3,940 億ユーロ）であった。

2018年3月31日時点で、ソシエテ・ジェネラル SA は総額 127 億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は 4.9 年、平均スプレッドは 15bp であった（6 カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社は 17 億ユーロを発行した。2018年3月31日時点で、当グループは総額 144 億ユーロの中長期債を発行した。2017年12月末時点の LCR（流動性カバレッジ比率）は 125%（2017年12月末時点：140%⁽¹⁾）と規制上の要件を優に上回っていた。

2018年3月31日時点の当グループのリスク加重資産（RWA）（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出）は 3,557 億ユーロであった（2017年12月末時点：3,533 億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は 2,901 億ユーロと全体の 81.6%を占めており、2017年12月31日時点の水準を 0.2%上回っている。

2018年3月31日時点の全面適用ベースの当グループの普通株式等 Tier1（CET 1）比率は 11.2%⁽²⁾（2017年12月末時点：11.4%）と、2017年12月末より 20bp 低下した。2018年3月末時点の Tier1 比率は 13.6%（2017年12月末時点：13.8%）、自己資本比率は 16.8%であった。2018年第1四半期、Tier1 比率のトレンドは主に IFRS 第9号基準の履行による影響（マイナス 14bp の影響）および SRF 保証の組入（マイナス 8bp の影響）による影響を受けた。

2018年3月末時点の RWA の 21.8%およびレバレッジ比率エクスポージャーの 6.6%という水準に基づくと、当グループの総損失吸収力（TLAC）比率は既に 2019年の金融安定理事会（FSB）の要件を上回っている。

2018年3月31日時点のレバレッジ比率は 4.1%（2017年12月末時点：4.3%）であった。

当グループは 5 社の格付け機関より格付けを付与されている：(i)DBRS - 長期格付け（上位優先債）「A (high)」、短期格付け「R-1 (middle)」；(ii)フィッチ - 長期格付け「A」、上位優先債「A+」、短期格付け「F1」；(iii)ムーディーズ - 長期格付け（上位優先債）は 2018年4月11日に「A1」へ格上げ、短期格付け「P-1」；(iv)R&I - 長期格付け（上位優先債）「A」；(v)スタンダード&プアーズ - 長期格付け（上位優先債）「A」、短期格付け「A-1」。

3. フランス国内リテールバンキング部門

- 中略 -

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

- 中略 -

(1) 2017年第4四半期の数値は修正再表示後、LCRは前回 116%であった

(2) 当会計年度の収益を含む段階的適用の比率は 2018年3月末時点で 11.3%、2017年12月末時点で 11.6%、2017年3月末時点で 11.7%であった。当会計年度の収益控除後の段階的適用の比率は 2018年3月末時点で 11.1%、2017年3月末時点で 11.6%であった

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位：百万ユーロ)	2018年 第1四半期	2017年 第1四半期	増減	
業務粗利益	2,215	2,559	-13.4%	-8.9%*
営業費用	(2,024)	(2,009)	+0.7%	+4.7%*
営業総利益	191	550	-65.3%	-61.7%*
引当金純繰入額	27	(37)	n/s	n/s
営業利益	218	513	-57.5%	-52.7%*
計上されたグループ当期純利益	166	385	-56.9%	-51.7%*
RONE	4.5%	10.0%		
基礎となる RONE ⁽¹⁾	10.2%	14.8%		

(1) IFRIC 第 21 号基準の実施の修正再表示後

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の 2018 年第 1 四半期の収益は、当四半期におけるグローバルマーケット事業の不振を反映し、前年同期比 13.4%減（8.9%減*）の 22 億 1,500 万ユーロとなった。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の 2018 年第 1 四半期の業務粗利益は、前年同期比 18.2%減（13.1%減*）の 13 億 7,200 万ユーロとなった。ボラティリティの増大に伴う活発な取引を特徴として、当四半期は好調なスタートを切ったものの、その後のボラティリティが 2017 年並みの水準に戻ったことが、事業活動の低迷を招いた。

債券・為替・コモディティ業務の収益は、2012 年以降最高となった 2017 年第 1 四半期の収益に対比して 31.1%減（27%減*）となる 5 億 3,500 万ユーロであった。フロー商品は、全商品の新規契約が小幅に減少したほか、欧州における極端に低いボラティリティを背景に市場環境が不利となったことからの影響を受けた。活況さを欠く市場環境の中、クレジットおよびファイナンス業務の収益も前年を下回った。好調に推移したストラクチャード商品がこうした下降トレンドを相殺するには至らなかった。

エクイティ業務とプライムサービス事業の 2018 年第 1 四半期の収益は、前年同期比 10.7%減（5%減*）の 6 億 5,900 万ユーロだった。ボラティリティが上昇する環境の中、フロー商品の収益は大幅に拡大した顧客業務の回復が追い風となった。その結果、プライムサービス事業は過去最高の収益を計上した。しかしながら、欧州における業務活動が活発さを欠いたことと、欧州市場のボラティリティが 2017 年並みに戻りキャリアならびにヘッジコストが上昇したことによりこうした好業績を打ち消し、ストラクチャード商品の収益は大きな減少を示した。業界に纏わるこうした業績の低迷は、ストラクチャード商品が大きな比重を占める当社の事業構成と欧州を重点地域とする当社事業の地域構成に起因するものともいえる。

セキュリティーズサービス事業の預かり資産は、2017 年末比 2.8%増の 4 兆 130 億ユーロとなった。同期間の管理資産は小幅減（0.7%減）の 6,460 億ユーロだった。セキュリティーズサービス事業の 2018 年第 1 四半期の収益は、健全な事業拡大を背景に前年同期比 9.2%増の 1 億 7,800 万ユーロとなった。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の収益は、前年同期比 4.6%減（1.0%減*）の 6 億ユーロにとどまった。2018 年第 1 四半期は、成長のけん引役の業務が好調に推移し、より全般的には、全てのファイナンス業務が堅調となった。その結果、エクスポートファイナンスおよび不動産、天然資源ファイナンス、法人向け融資およびキャッシュマネージメントなどを中心にアセットファイナンス業務の手料率は大幅に拡大した。証券化業務の収益は 9 四半期連続の増加となり、過去最高を達成した。その結果、欧州・中東・アフリカ（EMEA）のシンジケートローンとユーロ建ての証券化の取扱量において、ソシエテ・ジェネラルは主導的な地位を獲得した。一方で、市場の不振を背景とする投資銀行

業務の低迷、コモディティデリバティブ業務を取り巻く依然厳しい市場環境、法人向けヘッジ業務における不利な市場環境などが及ぼした悪影響は大きく、こうした好業績を完全に打ち消した形となった。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2018年第1四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の収益は、前年同期比3.6%減の2億4,300万ユーロであった。

2018年3月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は2017年末比ほぼ横ばい(0.5%減)の1,170億ユーロであった。フランスにおける預入の拡大と健全な取引業務にもかかわらず、プライベートバンキング事業の収益は海外事業の低迷の影響を受けた。業務粗利益は、前年同期比7.5%減の1億8,500万ユーロとなり、一方で業務粗利益率は前年同期の101bpから95bpに低下した。

市場と為替相場によるマイナス効果にもかかわらず、リクソーの運用資産は74億ユーロの好調な資金流入を背景に、2017年第4四半期比4.2%増の1,170億ユーロとなった。この運用資産総額は本事業にとって過去最高の水準となった。2018年第1四半期のリクソーの収益は受取手数料の増加に伴い、前年同期比13.0%増の5,200万ユーロに拡大した。

営業費用

2018年第1四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年同期の水準を僅かに上回った(0.7%増)。この費用の増加は、欧州単一破綻処理基金への拠出金の大幅な拡大と規制コストの増加を有利な為替効果がほぼ相殺したことで小幅に留まった。また、2015年以降に実施された変革プランの効果が、2018年~2020年の新計画に関連する事業変更に要する費用ならびに特にグローバル・トランザクション・バンキングと新規顧客のヘッジプラットフォーム分野における事業成長の投資費用を相殺した。こうした背景と、IFRIC第21号基準による影響の線形化により、2018年第1四半期の経費率は78.1%となった。

営業利益

2018年第1四半期の営業総利益は、主にグローバルマーケッツ事業からの寄与の低下が響き、前年同期比65.3%減の1億9,100万ユーロとなった。

依然として有利な経済環境の中、2017年第1四半期には3,700万ユーロであった引当金純繰入額に対し、2018年第1四半期は前四半期同様に引当金の純戻し入れ(2,700万ユーロ)があり、本事業の良好なリスク管理を反映している。

2018年第1四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業利益は、前年同期比57.5%減の2億1,800万ユーロとなった。

当期純利益

2018年第1四半期の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は前年同期比56.9%減の1億6,600万ユーロであった。IFRIC第21号基準導入の影響を修正再表示した当部門のRONEは10.2%だった。

6.コーポレートセンター

- 中略 -

7. 結論

ソシエテ・ジェネラルの 2018 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 8 億 5,000 万ユーロであった。基礎となるグループ当期純利益は 12 億 400 万ユーロ、ROTE は 10.9%となり、リテールバンキングの好調な業績と市場取引活動における業績不振を反映している。

依然として続く低金利と事業変革の加速化を背景に、フランス国内リテールバンキング部門の業績は主要顧客業務を中心に引き続き力強さを示した。グループでは、変革における重要な段階が具体化される 2018 年は、前年対比の費用上昇率も 3.0%以内に留まり、収益は安定化すると予想している。

国際リテールバンキング&金融サービス部門がグループの成長を引き続きけん引しており、当部門の主な原動力は国際リテールバンキングと保険事業であり、当四半期の両事業の収益は再び経費の伸びを上回る成長を示した。グループは 2018 年の当期純利益が大きく拡大すると予想している。

米ドル安を背景に、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は低下した。不確実な環境の中、主要事業は引き続き堅調に推移し、こうした状況は 2017 年の市場シェアの拡大により実証されており、グループは 2018 年に欧州の競合他行を上回るリターンの創出を目指す意向である。

2017 年 11 月に公表したその事業戦略計画「成長への変革：Transform to Grow」に従って、グループは下記の 5 つの重点分野を中心とする戦略を確認し、優れた成果、収益性の高い、持続可能な成長の実現に向けて邁進する。

- 各事業が 2018 年の明確な目標を打ち出し、成長する
- 2018 年に重要な節目を見据えながら、変革する
- 厳格な経費管理を維持する
- 2020 年までに 5%のリスク加重資産を重点的に見直すという目標の実現に向けて進行中の幾つかのプロセスと共に、こうした重点的な見直しを完了させる。年末までに具体的な内容を公表する意向である
- グループ内のあらゆるレベルで、最良の企業文化およびカルチャー&コンダクト（行動規範）を努めて追求し、2020 年までに 1,000 億ユーロに及ぶエネルギー転換支援向けのファイナンスを実施し、2018 年にはそのうち約 50%を達成することを目標とするなどの特別な取り組みを通じて責任の文化を確立させる

8. 2018 年の財務情報開示日程

2018 年 財務情報開示日程

2018 年 5 月 23 日	株主総会
2018 年 5 月 30 日	配当落ち日
2018 年 6 月 1 日	配当支払日
2018 年 8 月 2 日	2018 年第 2 四半期および上半期決算の発表
2018 年 11 月 8 日	2018 年第 3 四半期決算の発表
2019 年 2 月 7 日	2018 年第 4 四半期および通期決算の発表

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号基準に伴う調整、(事業) リスク引当比率 (bp)、ROE (株主資本利益率)、ROTE (有形資本利益率)、RONE (標準的株主資本利益率)、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念 (特に公表した数値の基礎となる数値との照合) などの代替的業績指標 (Alternative Performance Measures) は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれていません。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1: グループの主要指標

連結損益計算書

	2018年 第1四半期	2017年 第1四半期	増減	
(単位: 百万ユーロ)				
業務粗利益	6,294	6,474	-2.8%	-0.4%*
営業費用	(4,729)	(4,644)	+1.8%	+4.3%*
営業総利益	1,565	1,830	-14.5%	-12.6%*
引当金繰入額	(208)	(627)	-66.8%	-65.2%*
営業利益	1,357	1,203	+12.8%	+15.0%*
その他の資産による純利益または純損失	1	37	-97.3%	-97.5%*
持分法適用会社純利益	16	37	-56.8%	+4.7%*
のれんの減損		1	n/s	n/s
法人税	(370)	(389)	-4.9%	-3.7%*
当期純利益	1,004	889	+12.9%	+17.7%*
うち少数株主持分	154	142	+8.5%	-8.7%*
グループ当期純利益	850	747	+13.8%	+23.2%*
期末 Tier1 比率	13.6%	14.4%		

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を調整したベース

グループ主力事業部門別税引後純利益

	2018年 第1四半期	2017年 第1四半期	増減
(単位: 百万ユーロ)			
フランス国内リテールバンキング	270	331	-18.4%
国際リテールバンキング & 金融サービス	429	428	+0.2%
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ	166	385	-56.9%
主力事業部門	865	1,144	-24.4%
コーポレートセンター	(15)	(397)	n/s
グループ	850	747	+13.8%

連結貸借対照表

資産の部（単位：十億ユーロ）	2018年3月31日	2018年1月1日*
現金および銀行預金	92.5	114.4
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	367.6	369.1
ヘッジ目的デリバティブ	12.0	12.7
その他の包括利益を通じて公正価格で測定された金融資産	54.2	50.5
償却原価で測定された有価証券	11.2	11.6
償却原価で測定された銀行預金	63.4	53.7
償却原価で測定された顧客貸出金	423.3	417.4
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	0.6	0.7
保険業務への投資	147.8	147.6
税金資産	6.1	6.3
その他資産	62.7	60.5
売却目的保有非流動資産	0.1	0.0
持分法適用投資	0.7	0.7
有形および無形固定資産	24.7	24.2
のれん	5.0	5.0
資産の部合計	1,271.9	1,274.2

負債の部（単位：十億ユーロ）	2018年3月31日	2018年1月1日*
中央銀行預金	5.7	5.6
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	357.0	368.6
ヘッジ目的デリバティブ	5.2	6.1
銀行預金	90.8	88.6
顧客預金	409.4	410.6
証券形態の債務	104.3	103.2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	5.7	6.0
税金負債	1.4	1.6
その他負債	77.4	69.1
売却目的保有非流動負債	0.5	0.0
保険契約に関する負債	130.9	131.7
引当金	6.3	6.3
劣後債務	13.8	13.6
グループ株式の株主資本	58.9	58.4
非支配持分	4.6	4.5
負債の部合計	1,271.9	1,274.2

注：顧客貸出金にはリースファイナンスも含まれている

(*) 保険子会社を除き、IFRS第9号基準の導入後の2018年1月1日時点のバランスシート

10. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 - 2018 年 3 月 31 日に終了した当グループの連結決算は 2018 年 5 月 3 日に取締役会において承認された。

第 1 四半期財務情報は、当該日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。

2 - 業務粗利益

中核部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2017 年 12 月 31 日付のグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 390 ページ以下および 410 ページ参照）の注記 5 および 8.2 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率はソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 44 ページに定義されている。

4 - IFRIC 第 21 号基準の調整

IFRIC 第 21 号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の 4 分の 1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

5 - 当期の修正再表示その他重要な事項 - 会計上の数値の基礎となる数値との照合

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの 2 つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。IFRS 第 9 号基準に従い、当期間に関しては、当グループの金融負債の再評価による影響は損益ではなく、株主資本に認識されている。その結果、当グループは経済活動と関係のない項目の修正再表示後の情報は発表しない。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れにより修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目（特別項目）の詳細は以下のとおりである。但し、以下の表においては、アスタリスク 1 個（*）を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク 2 個（**）を付した項目は特別項目である。

会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2018年 第1四半期	2017年 第1四半期	増減
業務粗利益	6,294	6,474	-2.8%
金融負債の再評価*	-	25	
DVA*	-	(3)	
基礎となる業務粗利益	6,294	6,452	-2.4%
営業費用	(4,729)	(4,644)	+1.8%
IFRIC 第21号基準による影響の線形化	506	461	
基礎となる営業費用	(4,223)	(4,183)	+1.0%
引当金純繰入額	(208)	(627)	-66.8%
リビア投資庁 (LIA) との和解**		350	
基礎となる引当金純繰入額	(208)	(277)	-24.9%
グループ当期純利益	850	747	+13.8%
上記の修正再表示がグループ当期純利益に与える影響	(354)	(645)	
基礎となるグループ当期純利益	1,204	1,392	-13.5%

*経済活動と関係のない項目

**特別項目

6 - リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の46ページおよび564ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む) のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2018年 第1四半期	2017年 第1四半期
フランス国内リテールバンキング	引当金純繰入額	134	133
	簿価総額	185,209	180,913
	リスク引当比率 (bp)	29	29
国際リテールバンキング	引当金純繰入額	91	110
	簿価総額	131,630	124,703
	リスク引当比率 (bp)	28	35
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	-27	37
	簿価総額	147,714	161,691
	リスク引当比率 (bp)	-7	9
ソシエテ・ジェネラル・グループ	引当金純繰入額	208	280
	簿価総額	471,637	474,553
	リスク引当比率 (bp)	18	24

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行 (貸倒懸念) 残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7-ROE（株主資本利益率）、ROTE（有形資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE（株主資本利益率）およびROTE（有形資本利益率）の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の47ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率および有形資本利益率を評価することが可能である。

RONE（標準的株主資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の47ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償還額」および「転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第9項参照）。ROTEに関しては、収入はのれんの減損を修正再表示している。

当期におけるROEおよびROTEを算出するために行った株式の簿価の調整は以下のとおりである。

期末（単位：百万ユーロ）	2018年 第1四半期	2017年	2016年
グループ株式の株主資本	58,925	59,373	61,953
超劣後債	(8,362)	(8,520)	(10,663)
永久劣後債	(263)	(269)	(297)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(218)	(165)	(171)
転換準備金を除く、株主資本として計上されている 未実現損益	(525)	(1,031)	(1,273)
配当金引当金	(2,136)	(1,762)	(1,759)
ROE 資本	47,421	47,626	47,790
平均 ROE 資本	47,523	48,087	46,530
平均のれん	(5,158)	(4,924)	(4,693)
平均無形資産	(1,966)	(1,831)	(1,630)
平均 ROTE 資本	40,399	41,332	40,207

RONE の算出：主要事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

	2018 年 第 1 四半期	2017 年 第 1 四半期
フランス国内リテールバンキング	11,387	10,759
国際リテールバンキング&金融サービス	11,400	11,158
グローバルバンキング&インベスター ソリューションズ	14,742	15,335

8 - 純資産および有形純資産は、グループの 2018 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 49 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下のとおり。

期末（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 1 四半期	2017 年	2016 年
グループ株式の株主資本	58,925	59,373	61,953
超劣後債	(8,362)	(8,520)	(10,663)
永久劣後債	(263)	(269)	(297)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、 発行プレミアムの償却額	(218)	(165)	(171)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	174	223	75
純資産価値	50,256	50,642	50,897
のれん	(5,163)	(5,154)	(4,709)
無形資産	(1,993)	(1,940)	(1,717)
有形純資産価値	43,100	43,547	44,471
1 株当たり純資産価値**の算出に使用する株式数 (千株)	801,830	801,067	799,462
1 株当たり純資産価値 (NAPS) ** (ユーロ)	62.7	63.2	63.7
1 株当たり有形純資産価値 (ユーロ)	53.8	54.4	55.6

** 考慮された株式数は 2018 年 3 月 31 日時点で発行済の普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である。国際会計基準（IAS）第 33 号に従い、優先引受権の落ち日前の 1 株当たりの過去の数値は、移行に伴う調整係数により修正再表示されている。

9 – 1 株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の48ページを参照）。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の48ページに記載されているとおり、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の1株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下のとおりである。

平均株式数（千株）	2018年 第1四半期	2017年	2016年
発行済株式数	807,918	807,754	807,293
控除			
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	4,704	4,961	4,294
その他自己株式および金庫株	1,765	2,198	4,232
1株当たり利益を算出する際の株式数	801,449	800,596	798,768
グループ当期純利益	850	2,806	3,874
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(102)	(466)	(472)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0
調整後グループ当期純利益	748	2,340	3,402
1株当たり利益（ユーロ）	0.93	2.92	4.26
基礎となる1株当たり利益*（ユーロ）	1.38	5.03	4.60

* 経済活動と関係のない項目および特別項目の控除後および2018年第1四半期のIFRIC第21号基準による影響の線形化を含む

10 – ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）の規則に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページの“Investor”のセクションでご覧になれます。

グループのホームページ：www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用しています。強固な財務基盤を維持し、イノベーションにおける専門性で高い実績を有しています。持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しており、お客さまから信頼されるパートナーとなり、地域社会と経済に有益な変化をもたらすことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 67 カ国の拠点に 14 万 7,000 人超の従業員を擁し、3,100 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。

当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。

- ・ **フランス国内リテールバンキング部門**: ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ・デュノール、ブルソラマのブランド名で、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- ・ **国際リテールバンキング & 金融サービス部門**: 新興国および専門性の高い主要金融ビジネスにおいて主導的地位を築いています。
- ・ **グローバルバンキング & インベスターソリューションズ部門**: 定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(世界および欧州)、FSTE4Good(世界および欧州)、Euronext Vigeo(世界、欧州、ユーロ圏)、4 つの STOXX ESG リーダーズ指数、MSCI 低炭素リーダーズ指数の構成銘柄です。

詳しくは当社のウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター @societegenerale をご覧ください。
